

2022年12月2日

各位

会社名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 執行役社長 中田 誠司  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

## 株式会社資生堂

### サステナビリティ・リンク・ボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、株式会社資生堂(以下、「資生堂」という。)が発行する株式会社資生堂第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド<sup>※1</sup>) (以下、「本社債」という。)の引受けにおける事務主幹事および Structuring Agent<sup>※2</sup>を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

資生堂は企業使命である「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD (美の力でよりよい世界を)」のもと、2030年に向けて「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指し、ブランドや各地域事業、コーポレート機能・組織で連携し、事業活動を通じてサステナビリティアクションを加速しています。本社債は、環境・社会領域の重要課題の解決に向けた資生堂のコミットメントを示すものとなっており、環境領域の戦略アクションの一つである「地球環境の負荷軽減」および社会領域の戦略アクションの一つである「ジェンダー平等」の実行に向けて重要な評価指標(以下、「KPI」という。)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、「SPTs」という。)を設定しています。

資生堂は、本社債の発行にあたり、国際資本市場協会(ICMA)の定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」および環境省の「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022」に則したサステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク(以下、「本フレームワーク」という。)を策定しました。また、本フレームワークの原則等との適合性に関し、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より、第三者意見を取得しています。

(詳細は下記ホームページをご覧ください)

URL: <https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

#### ※1 サステナビリティ・リンク・ボンド

あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行体は、あらかじめ定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットする。具体的には、サステナビリティ・リンク・ボンドは、発行体あらかじめ定めたKPIとSPTによる将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTを達成したかどうかによって、債券の特性が変化する

#### ※2 Structuring Agent

SDGs債の発行にあたって、フレームワークの策定や第三者評価取得に関する助言等を通じて、SDGs債の発行支援を行う者

# 大和証券グループ

## ■ 本社債の概要

社債の名称	株式会社資生堂第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （サステナビリティ・リンク・ボンド）
発行額	200億円
発行価格	各社債の金額100円につき100円
発行年限	5年
利率	0.450%
払込期日	2022年12月8日
償還期限	2027年12月8日
取得格付	A3(MDY)
KPI/SPTs	KPI1：CO2排出量（Scope1+Scope2） KPI2：女性管理職比率 <sup>※3</sup> SPT1：2026年までにカーボンニュートラル <sup>※4</sup> SPT2：2026年1月1日までに国内女性管理職比率40% <sup>※5</sup>
債券の特性	SPTsの達成状況により、本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドの債券の特性は変動。変動内容については、SPTsが未達成の場合、社債の償還までに、環境保全活動、女性活躍推進、ジェンダー平等を目的とする公益社団法人/公益財団法人/国際機関等への寄付
Structuring Agent	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社
主幹事証券会社	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社
財務代理人/発行・支払代理人	みずほ銀行

※3 国内資生堂グループ

※4 排出権購入を含む

※5 対象範囲：国内資生堂グループ

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」に掲げる「貯蓄からSDGsへ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じたSDGsの実現を目指します。ステークホルダーの皆様と共に、SDGsやESGに資する取組みを通じた中長期的な企業価値の向上およびサステナブルで豊かな社会の創造に努めてまいります。

以上

（ご参考）大和証券グループのSDGsに関する取組み：

[https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad\\_eir\\_sdgspress](https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/?cid=ad_eir_sdgspress)

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会